

「内憂外患」の習近平体制 南シナ海では仏印豪も

中国阻止協力

国際アナリスト

甲斐正史

内憂外患、中国・習近平政権が今直面している「危機」だ。史書・三国志時代から大中国の予測された悩みである。

国家主席の任期撤廃―指導者への個人崇拜、米国との貿易戦争、南シナ海への暴挙など人民から乖離、自由諸国からも反感を買い、まさに四面楚歌の状態に陥っている。「習政権はいつまでもつか」とまで言われるほどの窮状にあるという。

習主席の「個人崇拜」は国内でも非難が続出している。今年7月習主席の母校、精華大の教授が指導者の個人崇拜を厳しく批判、主席の任期復活、天安門事件の再評価を求めた論文を発表、国内で波紋が広がっている。体制側のいわゆる知識人が巨大な中国共産党に反旗を翻したことはこれまでなかったことだ。

反旗を翻したのは精華大法学院

の許章潤教授で、7月民間のシンクタンクを通じてインターネットに公開された。「中国国民は今、国家の発展や家族の安全に対して途方に暮れている」と厳しく非難、主席の任期を撤廃した憲法改正を厳しく指摘している。

任期撤廃については「改革開放を帳消しにし、恐怖の毛沢東時代に中国を戻し、滑稽な、指導者への個人崇拜をもたらし、まるで時代遅れの強権国家だ。今すぐブレーキをかけなければならない」と主張している。

さらに「なぜ、このような知能レベルの低いことが行われたのか、反省の必要がある」と締めくくっている。

天安門事件にも触れ、「発生30年の年に適当な時期の再評価」を求め「これらのことは現代政治の一般常識であり、中国国民すべての願いだ」と再考を促している。

現在この論文はネットで閲覧不能になっている。

中国内で習政権批判拡大 長老からも党本部へ

非難の文書

この論文をはじめ、中国では習氏への個人崇拜に対する批判が怒涛のように広がっている。5月には北京大で「習氏は個人崇拜を大々的に推進している。警戒が必要だ」の壁新聞も登場している。

現在のところ精華大の許氏の身辺に異常はみられていないが、7月にはやはり若い女性が「習氏の独裁、暴政に反対する」と叫びながら習氏の看板に墨汁をかける映像がインターネットで流れた。当局は「拘束した女性に精神的に問題がある」として専門の病院に収容したと報じられている。

一般国民をはじめ、こうした批判や外交政策の見直しを求める書簡が江沢民元国家主席ら長老からも党中央へ寄せられているなど内部や元幹部からの批判が相次いでいる。

また、全世界が目にしたノーベル平和賞受賞者で民主活動家・劉曉波氏（獄死）の一周忌にも追悼活動を弾圧、急ぎよ香港、台湾で開かれている。

台湾では東アジア・オリンピック委員会が2019年に予定していた「東アジアユース競技大会」に台中市での開催を取り消した。台湾総督府は「中国が粗暴な手段で弾圧、政治がスポーツに干渉した」として非難声明を発している。関係者の話によると中国当局が委員会に圧力を加えたためだ、としている。

このほか、チベットや新疆ウイグルへの当局の弾圧が続いており、新疆

ウイグルでは闇から闇へ葬られた活動家は後を絶たないという。

仏豪も中国の軍事拠点化非難 ドイツも投資阻止の動き

こうした習政権の強権ぶりは南シナ海を拠点に海洋進出でも露骨に見られ、これを牽制するために、フランス政府がインド太平洋の安全保障で日仏協力の強化に合意した。

マクロン政権はこれまでの「中国より」外交を修正、南シナ海での「航行の自由」を確保するため艦船を派遣、今年7月策定した戦略指針「インド太平洋の安全保障」で中国による南シナ海での人工島造成や軍事拠点化の動きが緊張を招いているとして「世界貿易の航路が集中している地域でもあり、危機は域外に拡大する可能性がある」と明記、国際法による支配の重要性を外交の柱に掲げることになった。

中国の強引な権益拡大に対し、「既成事実化の押し付けは断じて認めない（パリリ仏国防相）方針だ。日本は仏と軍の物資などを融通し合うACSA（相互提供協定）に署名している。



日本との関係強化は、フランスがインド、オーストラリアと進めている防衛協力と歩調を合わせることに、中国の強引な海洋進出は日米のほか、仏、豪、印がそろって協力網を敷くことになった。

インド政府は「インド太平洋で目標を共有し、地域のカギになる」としている。

一方、これまで中国に対して比較的柔軟な姿勢をとってきたドイツもこのほど中国の投資阻止に動き始めている。安全保障やハイテク流出への警戒が強まるなか、中国による欧州の企業買収は減少傾向にあるという。

こうした国内外の批判を受けている中国だが、東シナ海での日本の排他的水域（EEZ）で中国の無許可

海洋調査に日本は再三抗議してきたが、中国側は完全に無視を続けている。

「個人崇拜」の文字消える 習体制に微妙な変化

「内憂外患」多くの問題を抱えた中国だが、最近になって習体制の動きに微妙に異変が生じていることが分かった。

重要会議の党のスローガンから習氏の名前が激減していることもその一例だ。

習指導部の苦しい立場をうかがわせるものだが、体制内にどのような変化があったのか、注目を集めている。

8月中国で開かれた「北戴河会議」は厳戒態勢下で開かれたが、沿道の看板には習氏の名前は一切なく、スローガンも「新時代の中国の特色ある社会主義思想の偉大な勝利を勝ちとろう」だけであった。

個人崇拜から一転、「習近平による」といったたぐいのスローガンは目につかない。

「北戴河会議」は非公式なものだったが、会場では「習体制批判が

あったようだ」（消息筋）というように、習政権3期目統続の野望には暗雲が漂いはじめている。

「大きな変化はないにしても習体制に何らかの変化があったことは間違いない。米中の貿易戦争が原因かどうかは全く分からないが、体制変化は今後徐々に現れてくるのではない」（中国情勢に詳しい国際評論家）という。

しかし、中国の強気の外交は続いている。尖閣諸島周辺での中国公船の出没は連日のように伝えられており、中国の「東調」級情報収集艦がハワイ州で開かれた多国間海軍演習（リムパック）を監視するため同州の排他的水域（EEZ）内で活動していたことも明らかにしている。

中国は今年のリムパックにいったん招待されていたが南シナ海で人工島の軍事拠点化を続けていることで「地域を不安定化させている」として招待を取り消されている。

中国の習体制に果たしてどのような変化があったのか、現在のところ憶測の域を全く出ないが、習体制の「内憂外患」の悩みはいたって深刻のようだ。